

<速報>

* 7月1日、米国とキューバの両政府が国交を回復し、相互に大使館を再開することで合意したと正式に発表。オバマ大統領とラウル・カストロ国家評議会議長が国交回復と大使館再開を確認する親書をワシントンとハバナのそれぞれの利益代表部を通じて交換。オバマ大統領はホワイトハウスで声明を読み上げ、「対キューバ関係正常化の歴史器一步だ。米州の近隣諸国との新しい章を切り開くものだ」と強調。キューバ外務省も同日に発出した声明の中で国交回復と大使館再開を発表した。声明は「両国が国連憲章や国際法の原則と目的に基づいて、尊重した協力関係を発展させる意図を確認した」と表明。

* 7月1日、ユーロ圏19ヶ国は電話での財務相会合を開き、ギリシャとの新たな金融支援交渉は5日の同国での国民投票が終わるまで行わない方針を決定した。

* 7月1日、イエメン南部のアデンでイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」が政府側の支配する住宅地にロケット砲などで攻撃を加え、女性や子どもを含む少なくとも31人が死亡、100人以上が負傷。

* 7月1日、パキスタン東部のパンジャブ州政府が対テロ軍事作戦で「アルカイダ」幹部を含む4人を殺害、2人を拘束したと発表。

* 7月1日、エジプト軍が声明を発表し、同国のシナイ半島北部で同日行った「イスラム国」傘下の武装組織「イスラム国シナイ州」に対する掃討作戦で少なくとも100人を殺害したと公表。

* 7月1日、米国のデンプシー統合参謀本部議長が、戦況環境の展望と米軍の対処方針を示す「国家軍事戦略」を公表した。戦略は、ロシア、中国、イラン、北朝鮮を名指しして「重大な安全保障上の懸念を引き起こしている」、「米国が大国との国家間戦争に関わる可能性は低いものの、高まっている」と分析している。

* 7月2日付けの韓国紙『朝鮮日報』が消息筋の情報として、海外で勤務していた北朝鮮の幹部ら約10人が相次いで亡命したと報道。本年初めには金正恩第1書記の資金管理を担う労働党39号室から香港に派遣されていた中堅幹部が亡命し韓国入りしている。

* 7月2日、IMFが債務危機にあるギリシャの財政状況について報告書を公表し、欧州諸国からの融資について「返済期限の大幅引き延ばしが必要になるだろう」との見方を示した。報告書ではチプラス政権が登場したことで「財政黒字の目標が下がり、構造改革の努力が弱まった」ために、財政状況が悪化し、今後3年間で約500億ユーロの支援が必要になると指摘。

* 7月2日、ASEANがマレーシアのクアラルンプールで緊急閣僚会議を開催し、ロヒンギャ難民の人道支援に対処するため信託基金を設置することで合意。

* 7月2日、イランのロウハニ大統領がテヘランを訪問した天野之弥IAEA事務局長と会談し、各計画に絡む懸案を解決するため、「公正な枠組みを見つける必要がある」と表明。同大統領は核兵器開発疑惑について「根拠がない」と強調、IAEAの協定に基づき、「(各活動に関する)全ての権利が与えられるべきで、この点で差別があってはならない」と主

張。6ヶ国との核協議でIAEAが「適切な役割」を果たすことを求めた。

* 7月3日（日本）、SEALS（自由と民主主義のための学生緊急行動）が6月5日から毎週金曜日に続けている安保関連法案に抗議する国会前抗議行動を実施、過去最高の約3000人が参加。同日、憲法学者らが国会前でリレートークを実施、20人を超える憲法学者や弁護士が意見を表明。同日夜、国際協力や緊急人道支援、開発、人権などに携わる国際NGOが安保関連法案に反対するネットワーク「NGO非戦ネット」の設立集会を実施、約120人が参加。

* 7月3日、エジプトのシナイ半島からイスラエル領にロケット弾が発射され、「イスラム国シナイ州」がツイッターで犯行声明を発出。

* 7月4日、チュニジアのカイドセブシ大統領が「イスラム国」によるテロの続発を受けて国家非常事態を宣言。3月の博物館襲撃は西部で活動する「オクバ・イブン・ナフィア旅団」、ホテル襲撃は「アンサル・アル・シャリア」による犯行。

* 7月4日、エジプトのシュクリ外相が6月29日に検事総長が暗殺された事件について、捜査中であるとしつつ、「ムスリム同胞団の犯行だと思っている」と発言。

* 7月4日、「イスラム国」の少年兵がシリア中部パルミラである古代ローマ遺跡の円形劇場でアサド政権軍兵士25人を射殺する様子を撮影したと見られる動画がインターネット上に投稿された。

* 7月4日夜、グアテマラで政界で相次ぐ汚職を受けて、ペレスモリナ大統領の辞任を求める約5000人規模のデモが実施された。6月30日、憲法裁判所は不逮捕特権に関するペレスモリナ大統領の申し立てを却下、7月3日には議会の委員会が特権剥奪を勧告し大統領に対する捜査を可能にしている。

* 7月4～5日、トルコ民族主義を掲げる右派政党、民族主義者行動党（MHP）の支持者がトルコ各地で反中国デモを展開。中国・新疆ウイグル自治区に住むトルコ系のウイグル族が中国政府から断食月ラマダンの慣行を禁止されていることに抗議した。

* 7月5日、ギリシャでEUなどによる改革案の受け入れの賛否を問う国民投票が実施され、反対が61.31%を占めて圧勝。

* 7月6日、オバマ大統領が国防総省で会見し、「イスラム国」掃討作戦で米国主導の有志連合による空爆は「計5000回以上に上っている」と述べ、数千人の戦闘員を殺害したと成果を強調した。有志連合は4～5日にかけて「イスラム国」が首都と称するシリア北部ラッカにこれまでで最大規模の空爆を実施した。

* 7月6日、国連は貧困の削減など21世紀の国際社会の開発指針を示した「ミレニアム開発目標（MDGs）」について、期限である今年までの成果をまとめた最終報告書を公表した。1990年比で世界の貧困層の割合を半減させる目標を達成させる一方、妊産婦の健康改善などで目標に届かなかった。報告書によると、90年以降に世界で10億人以上が貧困から抜け出した。1日を1.25ドル未満で暮らす人の割合は90年の36%から今年は12%に下がる見込みで、「半減」を実現した。しかし、極度の貧困状態にある人は

まだ8億人おり、約8割がアフリカのサハラ以南のサブサハラと南アジアの2地域に集中、サブサハラでは今も4割以上が極度の貧困にある。

*7月6日、ハンガリー議会が移民流入を防止するため、長さ175キロのセルビア国境沿いに高さ4メートルのフェンスを設置することを承認した。

*7月6日夕、メルケル・ドイツ首相がパリでオランド・フランス大統領と会談し、メルケル首相はギリシャからの「明確な提案」が必要だとの考えを示した。同日、欧州中央銀行（ECB）はギリシャが求めていた資金供給の上限引き上げには応じないことを決定。

*7月7日、「BRICS開発銀行」がモスクワで第1回総会が開かれて発足した。新銀行には5ヶ国で100億ドルずつ出資し、本部は上海に置かれ、初代総裁はインドから出る。

*7月7日、アフガニスタンの政府代表団と「タリバーン」の元閣僚らがパキスタンの首都イスラマバード近郊で会談、8日仲介したパキスタン外務省は「両社は和平に向け、誠実かつ責任をもって取り組むことで一致した」と発表。アフガン政府も「タリバーンとの初の公式会談」として評価する声明を発出。

*7月7日、世界最大のクルーズ船運営会社である米国のカーニバル・コーポレーションが米国とキューバの関係改善を受け、来年5月にフロリダ州マイアミからキューバを訪れるクルーズを開始すると発表。」

*7月7日、ユーロ圏首脳会議がブリュッセルで開かれ、ギリシャのチプラス首相が新たな金融支援をEU側に要請。これに対してユーロ圏各国は財政改革案を9日までに提出するようギリシャに求めた。また、金融支援再開に向けた新たな合意期限を12日とすることを決定。

*7月8日、キューバの国営通信『プレンサ・ラティーナ』が非同盟運動の議長国を現在のイランから引く継ぐことになっているベネズエラが今年同国で開催する予定の非同盟首脳会議を2016年に延期することを報道。

*7月7日、コロンビア政府とFARCの和平交渉を支援するキューバとスウェーデンなど4ヶ国が双方に対立の沈静化を緊急要請。8日、FARCが政府に対して20日から1ヶ月間「一方的な停戦に入る意向がある」と表明。サントス大統領はFARCの姿勢を評価する一方で「和平交渉の加速にはさらなる行動が必要だ」と要求。

*7月8日、ギリシャ政府が同日までとしていた銀行の窓口閉鎖を13日まで延長することを決定。同日、ルー米国財務長官が米国シンクタンクで「ギリシャの債務は持続的ではない」とし、ドイツなど欧州の債権国に債務軽減を求めた。

*7月9日、ギリシャ政府が金融支援を得るため財政改革案をEUに提出。これまでにEU側に示した案よりも、付加価値税の増税や年金改革で譲歩。8日、ギリシャはユーロ圏の救済基金「欧州安定メカニズム（ESM）」に3年間の金融支援を要請。要請額は535億ユーロ。

*7月9日、IMFが最新の世界経済見通しを発表、今年の世界全体の成長率を3.3%として前回4月に見通しから0.2%幅引き下げた。新興国が減速するという構図に変化

なし。米国は0.6%減の2.5%、日本は0.2%減の0.8%。新興国・途上国は0.1%減の4.2%、中国は変化なしの6.8%。

* 7月9日、アフガニスタンの治安当局が東部ナンガルハン州で「イスラム国」傘下を名乗る武装組織を米無人機が空爆し、「イスラム国」の地元幹部を含む49人が死亡したと発表。

* 7月9日、ボリビアを訪問中のフランシスコ法王が同国東部サンカルスで行った演説で、15世紀以降のスペインなどによる中南米征服の歴史に触れ、「謙虚に謝罪したい」と述べ、教会の布教の一方で先住民の虐殺や奴隷労働があった負の歴史について、歴代法王より踏み込んだ表現で謝罪。「神の名の下に先住民に対してたくさんの深刻な罪が置かされた」と発言、「はっきりと言いたい。アメリカ大陸征服の際、先住民に行われた犯罪行為について県キュに謝罪したい」と発言。

* 7月9日、米国陸軍が予算削減措置に対応するために2017年9月末までに兵力を4万人削減すると発表。陸軍兵力規模は現在の約49万人から約45万人に減り、最2次世界大戦以降で最低水準になる。

* 7月9日、国連のドゥジャリク事務総長報道官が記者会見でイエメンの内戦当事者から1週間の人道停戦に入る確約を得たと公表。

* 7月9日、BRICS5ヶ国首脳がロシア中部ウファで「BRICSパートナーシップ～地球規模の発展の協力の要素」とのテーマで首脳会議を開催し、国際政治や経済等の諸問題についての見解を盛り込んだ「ウファ宣言」を採択。「新開発銀行」の正式発足を確認した。

* 7月10日（日本）、安保関連法案に反対するSIELsなどの団体が国会周辺で抗議行動行い約1万5000人が参加。

* 7月10日、ギリシャの国会（定数300）が政府が金融支援の前提にしてEU側に提出した財政改革案について審議を行い、11日未明に同案に基づき政府がEU側と交渉することを賛成多数で承認した。賛成は251票、反対派は32票、白票が8票だった。新民主主義党（76席）など親EU派の野党3党が賛成に回り、EU側との交渉妥結に向けて与野党が足並みをそろえた。同日夜、アテネ中心部のシンタグマ広場周辺で緊縮策の容認に舵を切ったチプラス政権に抗議するデモが相次いだ。主に左派政党を支持する参加者は「EU離脱」「新提案反対」などと主張して国会前まで行進した。

* 7月11日、エジプトの首都カイロ中心部のイタリア領事館前で自動車爆発事件が発生、1人が死亡、10人が負傷。

* 7月11日、札幌市で北海道弁護士協会と道内の4つの弁護士会が主催した「NOWAR!北海道集会」が開催され約6000人が参加。連合北海道、道労連のほか、共産党、民主党、社民党、新社会党の議員、代表が参加。

* 7月11日午後、ギリシャ支援をめぐるユーロ圏財務省会合がブリュッセルで開催されたが、支援に前向きなフランスやイタリアと慎重なドイツなどが対立し調整が難航。12

日、ユーロ圏首脳会議が開催され、17時間の及んだ協議の結果、ギリシャが付加価値税や年金などの制度改革を15日までに法制化することなどを条件に支援交渉を始めることで原則合意。

*7月12日、コロンビア政府がFARCとの戦闘を20日から沈静化していくことに同意。FARCは20日から一方的停戦を1ヶ月続けることを表明しており、キューバ、ノルウェー、チリ、ベネズエラの和平支援4ヶ国が政府に対応を呼びかけていた。

*7月13日、中国遼寧省瀋陽市の公安当局がテロ活動に関与したとして男性3人を射殺し、ウイグル族を含む17人を拘束したと発表。

*7月13日、イエメンの首都サヌアでサウジアラビア軍主導の連合軍が空爆、市民ら21人が死亡。10日から1週間の人道支援が始まったが遵守されていない。

*7月13日、カメルーン政府が北部フォトコルの軍駐屯地近くで12日に女性による自爆テロがほぼ同時に2回発生し、少なくとも11人が死亡、7人が負傷したと発表。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

*7月14日付け『朝日新聞』が、11～12日に実施した全国世論調査の結果を発表、安倍政権の支持率は39%、不支持率は42%で支持率と不支持率が逆転。安保関連法案への賛否は「賛成」26%に対し、「反対」は56%、法案が憲法に違反しているかと思うかについては「違反している」は48%、「違反していない」は24%だった。NNN（10～12日実施）でも内閣支持率39.7%、不支持率41%、NHKでも支持41%、不支持43%（先月9%増）。いずれも第2次安倍内閣発足以来初めて主支持率が上回った。

*7月14日（日本）、日比谷公園で安保関連法案に反対する抗議集会とデモが実施され、主催者発表で2万人以上が参加。

*7月14日、ウィーンで協議が続けられていた米英仏独中ロ6ヶ国とイランが問題解決のための「包括的共同行動計画」で最終合意に達した。イランは今後10年以上にわたり核開発を大幅に制限し、軍事施設への査察も条件付きで受け入れる。合意後に会見したケリー米国国務長官によると、イランはウラン濃縮に使う遠心分離機の数を3分の1に減らし、現在1万2000キロある低濃縮ウランを300キロにまで削減、今後10年以上はすぐに核兵器を作れないレベルまで核開発を制限する。

*7月15日午後（日本）、衆議院特別委員会で安保関連法案が自民・公明両党によって質疑終了後に強行採決された。質疑で民主党の長妻昭代表代行は「国民の理解が得られていない中での、強行採決は到底認められない」と批判、安倍首相は「残念ながらまだ国民の理解が進んでいる状況ではない」と認めたが、自公両党は強行採決した。同日午前中から国会周辺で抗議集会・デモが行われ。午後6時半に開始された抗議行動には主催者発表で2万6000人（警察発表で6～7000人）が参加、また全国各地へ抗議行動が実施された。

*7月15日、フランスのカズヌーブ内相が軍関連施設へのテロ計画を未然に防いだと発表。パリ郊外や仏南部で13日に16～23歳の4人を逮捕、主犯格の容疑者は「聖戦」

を唱えるジハディストとつながりがあり、シリアへの渡航を望んでいた。内相に拠ると、フランス在住者1850人がジハディスト組織とつながりがあり、うち500人がシリアやイラクに渡っている。

* 7月15日、オバマ大統領がホワイトハウスで記者会見を行い、イランの核問題をめぐる合意により同国の核兵器開発計画を阻止できると合意の意義を強調する一方で、「イスラム国」掃討など核問題以外でもイランとの協力をも模索していく考えを示した。

* 7月15日、イランのロウハニ大統領に宛てたハメネイ師の書簡が公開され、ハメネイ師は「合意は重要な一歩だ」としつつ、欧米の合意不履行へお警戒感を示して国民に団結を呼びかけた。

* 7月15日、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長が人民権力全国会議（国会）で演説し、米国との国交正常化について、20日の大使館再開後は「新段階に入る」と訴えた。「両国の協力と共存を確信している」と語った。

* 7月15日、「ボコ・ハラム」がニジェール南東部に越境し、村落を襲撃して16人を殺害。

* 7月16日、ギリシャ国会がEU側との金融支援交渉の前提となる財政改革の関連法案の採決を行い、賛成多数で可決した。賛成は229票、反対派64票、白票6票だった。少数与党・独立ギリシャ人（13議席）に加え、最大野党・新民主主義党（76議席）など野党3党の全議員が賛成した。一方、急進左翼進歩連合（シリザ、149議席）は32人が反対票を投じた。白票を含めると同党の造反者は計39人となった。同日午後アテネの国会前で法案に反対する共産党や、与党急進左翼進歩連合系の政治団体の数千人が参加して「緊縮反対」を訴えたデモを行った。

* 7月16日、エジプト東部の沿岸部で同国軍の艦船が攻撃を受け、「イスラム国シナイ州」を名乗る武装組織が「誘導ミサイルで巡視船を攻撃した」と主張する声明をネットに投稿。

* 7月16日、米国テネシー州チャタヌーガの軍施設においてクウェート出身で地元在住のムハンマド・ユセフ・アブドラジーズ（24）容疑者が海兵隊員4人を射殺、イスラム教徒だったとされる容疑者の過去の言動が注目されている。同容疑者は幼少期に米国に移住し、米国籍を取得、地元の高校卒業後は大学で電子工学を専攻し、2012年に卒業した。米当局の監視対象者ではなかった。

* 7月16日、米国の歴代政権で国務省や国防総省の幹部、各国大使を務めた元外交官ら約100人がイラン核協議の最終合意を「画期的だ」として支持する連名書簡をオバマ大統領に送付した。

* 7月16~17日、ナイジェリア北東部ゴンベ州の州都ゴンベの市場で人ごみを狙った爆発が相次いで発生、16日には少なくとも49人が死亡、17日にはヨベ州の州都ダマトゥルで少女に装着されていた爆弾が爆発して13人が死亡。さらに市内の礼拝所で2度目の爆発があり、2人が死亡、3度目の爆発はモスクの近くで発生し11人が死亡した。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

* 7月17日、イエメンのハディ暫定大統領派がイスラム教シーア派の反政府組織「フーシ派」から同国第2の都市である南部のアデンを奪還したと発表。暫定大統領派部隊の幹部は「フーシ派側の戦闘員は拠点を失い、投降した」と表明。

* 7月17日、ユーロ圏各国の財務省が電話会談で財政危機にあるギリシャへの新たな金融支援プログラムについて支援交渉を正式に決めた。同日、チプラス首相が財政改革関連法案の採決で造反した閣僚らを一掃する限定的な内閣改造に踏み切った。更迭された閣僚は与党急進左翼進歩連合（シリザ）の強硬派ラファザニス・エネルギー相、バラバニス副財務相、ストラトゥリス副労働相ら。

* 7月17日、イラク中部のディヤラ州ハンバニサドで自爆テロが発生し、100人以上が死亡。「イスラム国」が犯行声明を發出。同組織がイラクで支配地を拡大して以降では最大規模の事件。

* 7月17日、ブラジルのルセフ大統領がサンパウロで開催されたMERCOSURの総会でボリビアが新たに加盟することで合意したと公表。

* 7月17日夜、イラク中部ディヤラ州のハンバニサアダでイスラム教のラマダン明けを祝って賑わう市場で車爆弾が爆発して複数のビルが倒壊、100人以上が死亡した。「イスラム国」が犯行声明を發出。

* 7月18日（日本）、国会前で安保関連法案に反対する抗議行動が実施され、約5000人が参加。詩人の金子兜太氏が書いた「アベ政治を許さない」とのポスターが一斉に掲げられた。

* 7月18日、「マグリブ諸国のアルカイダ（AQIM）」がインターネット上でアルジェリア北部で同国軍部隊を攻撃し、兵士14人を殺害したとの声明を發出。

* 7月19日、イエメンのイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」が南部のアデンを攻撃、少なくとも57人が死亡、200人以上が負傷した。

* 7月19日付け共同通信加盟各紙が緊急世論調査を発表、内閣支持率は37.7%（前回6月47.4%）、不支持は51.0%（前回43%）。同日付け『毎日新聞』では内閣支持率は35%（前回今月上旬42%）、不支持率は51%（同43%）。

* 7月20日付け『朝日新聞』が18~19日に実施した全国緊急世論調査の結果、安倍内閣の支持率は37%（前回39%）、不支持率は46%（同42%）で、第2次安倍内閣の発足以降支持率は最低となった。安保関連法案の衆院可決への進め方は69%が「よくなかった」と回答。

* 7月20日、米国とキューバが相手国の首都に大使館を再び設置し、1961年の断交から54年ぶりに国家を回復。訪米したキューバのロドリゲス外相がケリー国務長官と会談した。外務大臣の訪米は54年ぶり。ケリー国務長官は「(国交回復の)画期的な出来事は両国間の相違がなくなることを意味するわけではない。(正常化への道は)長く、複雑かもしれない。忍耐が必要だ」と発言、他方ロドリゲス外相は米国とキューバの関係は「不均整」であるとし、「キューバは米国に対して威圧的な経済政策をとっていないし、いかな

る米国領土も占拠していない」と表明。キューバ側はグアンタナモ海軍基地の返還を正常化の条件としていることを確認した。

* 7月20日、ギリシャで銀行窓口が3週間ぶりに営業を開始、EUからのつなぎ融資も実行された。資本規制による経済の損失はGDP比で約2%に達したと見られる。同日、ギリシャ政府は同日が期限であったECBへの債務と延滞していたIMFへの債務の計62億ユーロを返済した。

* 7月20日、イランと米英仏独中ロ6ヶ国が14日に「包括的共同行動計画」で合意したことを受け、国連安保理理事会がイランに対する国連制裁の解除を盛り込んだ決議を全会一致で採択。イランが合意を破った場合に元の制裁下に戻す仕組みも明記された。

* 7月20日、シリア国境に近いトルコ南部スルチの文化センター前で自爆テロが発生、28人が死亡、約100人が負傷した。トルコ紙『ヒュリエット』（電子版）は「イスラム国」の信奉者である18歳の女性の「自爆テロ」であったと報道。

* 7月20日、アフガニスタン東部ロガール州のバラキバラク地区で米軍ヘリコプター2機が検問所を空爆しアフガン治安部隊兵士10人が死亡。

* 7月20日、中国共産党が政治局会議で胡錦濤前国家主席の側近であった令計画・前党統一戦線工作部長に重大な規律違反があったなどとして追放処分として上で、司法装置することを決定した。同日、最高人民検察院（最高検）は収賄の疑いで令氏の逮捕を決めた。

* 7月20日、EUがブリュッセルで臨時の内相理事会を開催し、今後2年間で紛争地からの難民とギリシャとイタリアに漂着した難民申請者の受け入れについて議論した。各国が表明した申請者の受け入れ数の合計はEU首脳会議で合意した目標数約4万人を約8000人下回った。

* 7月20日、コロンビアのFRACが政府に対し一方的に1ヶ月の停戦に入った。サントス大統領はこれを歓迎し、FARCとの和平交渉継続を表明した。

* 7月22日、イラクの首都バグダッドでイスラム教シーア派住民が多い地域で爆弾テロが相次いで発生、少なくとも21人が死亡。

* 7月22日、トルコ南部シャンルウルファ県のイゼッティン・キュチュク知事がシリア国境沿いの同県ゲイランブナルで同日午前警官2人が銃で殺害されたと発表。同日、クルド人武装組織「クルディスタン労働者党（PKK）」が犯行声明を発表。

* 7月22日、米国のカーター国防長官がサウジアラビアを訪問して航海沿岸都市のジッダでサルマン国王と会談、会談後カーター長官はサウジ首脳部はイランとの合意の適切な履行など留保を示しつつ、合意への支持を表明したと述べた。

* 7月22日、ホワイトハウスのアーネスト報道官が定例会見においてキューバの米軍グアンタナモ基地に設けたテロ容疑者収容所について、「安全に責任をもって閉鎖する計画を策定し、議会に提示する最終段階にある」と表明した。

* 7月22日、ナイジェリア北東部と隣国カメルーン北部で爆弾テロが相次ぎ計50人以上が死亡した。「ボコ・ハラム」による犯行と見られる。

* 7月22日、ロシアの軍当局者がロシアが昨年一方的に併合したウクライナ南部のクリミアに核兵器の搭載可能な中距離爆撃機 TU22M3 を配備する計画を明らかにした。

* 7月23日未明、ギリシャ議会（定数300）が、新たな金融支援交渉開始の条件となる財政「改革」関連法案の第2弾を賛成230、反対63、棄権5の賛成多数で可決した。与党急進左派連合（SYRIZA）の一部議員は反対した。今回の法案は銀行破綻時の預金保護額の上限を10万ユーロに抑えることが柱であり、EUが各国に導入を求めているもの。

* 7月23日、オバマ大統領とトルコのエルドアン大統領が米軍主導の有志連合がトルコ南部インジルリク空軍基地を使用することで最終合意に達した。対「イスラム国」攻撃に慎重な姿勢を取ってきたとることが政策を転換した可能性がある。24日、トルコ空軍が「イスラム国」のシリア領内の関連施設を初めて空爆した。

* 7月23日、イランのナザルハリ駐日大使が日本記者クラブで会見し、ペルシャ湾のホルムズ海峡が焦点となっている日本の安保関連法制の議論について、「（機雷の敷設がイランを念頭においているのであれば）全く根拠のないことだ」と否定した。

* 7月24日、ソマリアのディニ国防相がアフリカ連合の支援を受けた同国軍がアルカイダ系のイスラム過激派「アルシャバブ」から南部尾拠点ディンソールを奪還したと表明。

* 7月24日（日本）、東京の日比谷野外音楽堂で首都圏反原発連合（反原発）、全労連、SEALDs などで行われる実行委員会主催で「安倍政権 NO！首相官邸包囲」集会が行われ主催者発表で7万人が国会を取り巻く抗議行動を展開。

* 7月24日、チリの控訴審がピノチェト軍政下の1986年7月に発生した民主化を求める青年が弾圧で火をつけられて死亡した「火あぶり事件」を調査した結果、7人の元粉塵を殺人容疑などで裁く心理の開始を決定。

* 7月24日、ギリシャのヴァカロトス財務相が IMF に対し新たな金融支援を要請。IMF による現行のギリシャ支援は来年期限を迎えるが、今回の要請により来年以降も IMF の関与が続くことになる可能性が生じた。

* 7月24日夜、トルコ空軍がシリア北部で「イスラム国」に対する2回目の空爆を同日早朝に続いて実施。同日夜、トルコ空軍はイラク北部で非合法クルド人武装組織「クルディスタン労働者党（PKK）」の拠点も空爆。22日に発生した警官2人の殺害に対する報復と見られる。

* 7月25日、コロンビアのサントス大統領が FARC に対する空爆の停止を命じたことを明らかにした。FARC は20日から一方的に1ヶ月の停戦に入っている。

* 7月25日、トルコ軍がシリア北部の「イスラム国」拠点に3回目の空爆を実施。他方同日、トルコのダウトオール首相が PKK との和平交渉は「歴史的かつ戦略的に重要で、我々は支持し続ける」と述べ、和平交渉を続ける考えを示した。これに対し、PKK は同日の声明で、「停戦はもはや意味を失った」とし、和平交渉に基づく停戦合意は無効とした。

* 7月25日夜、トルコ南東部のディヤルバクル県で軍の車列が自動車爆弾による攻撃を受け、兵士2人が死亡、4人が負傷。

* 7月25日夜、カメルーン北部マルアの飲食店で爆弾テロが発生し、少なくとも20人が死亡、79人が負傷。12歳前後の少女が自爆した。

* 7月26日、トルコ政府がイラク北部にあるPKKの拠点を攻撃、27日にはシリアのクルド人民防衛隊（YPG）の拠点を攻撃。

* 7月26日、アフガニスタン北東部のバダフシャン州政府が同州ラルドゥジ地区にある治安部隊拠点が「タリバン」の襲撃を受けて制圧されたことを明らかにした。

* 7月26日、ソマリアの首都モガディシオ市内の高級ホテルで爆弾テロがあり、少なくとも15人が死亡、数十人が負傷。ホテルには中国大使館が入居しており、中国人1人が死亡したほか、3人が負傷し、大使館施設も一部損壊した。「アルシャバブ」が犯行声明を发出。

* 7月26日（日本）、安保関連法案に反対する抗議行動が国会周辺で行われ約2万5000人が参加、また渋谷駅周辺で「安保関連法案に反対するママの会」が「戦争立法反対！ママの渋谷ジャック」と銘打った街頭宣伝を行い約2000人が参加。

* 7月26日夜、トルコ軍のF16戦闘機がPKKのイラク北部にある拠点を空爆した。PKKは、2013年の停戦宣言は白紙に戻ったとの認識を示している。

* 7月27日、EUとIMFの実務者がギリシャに到着、期間3年で最大860億ユーロの新たな金融支援交渉を開始。

* 7月27日、インド北部パンジャブ州グルダスプールで軍服を着て武装した男3人が警察署を襲撃し、内部に入り込んで治安部隊と銃撃戦おなり、襲撃犯3人と警官・民間人7人が死亡。インド側はパキスタンの関与を示唆しているが、パキスタン側は否定。

* 7月27日、エチオピアを訪問中のオバマ大統領が首都アジスアベバでハイレマリヤム首相と会談、会談の共同記者会見でエチオピアに民主化へ向けた一層の努力を促した。28日、アジスアベバにあるAU本部での演説では、「アフリカの発展は安全と平和の上に成り立つ」と述べ、「米国はともにテロや紛争終結のために戦う」と宣言。

* 7月28日夜（日本）、東京の日比谷公園で「総がかり行動実行員会」主催で「強行採決許すな！戦争法案廃棄へ！」と銘打たれた抗議集会が開催され約1万5000人が参加。民主党枝野幹事長、社民党の吉田党首、生活の党の主濱副代表、「安保関連法案に反対するママの会」池田亮子氏、脚本家の小山内美江子氏らが挨拶。

* 7月28日、ブリュッセルで開催されたNATOの緊急大使級会合で、トルコの「イスラム国」に対する軍事作戦への支持が表明された。

* 7月28日、トルコのエルドアン大統領がアンカラで記者会見し、PKKとの和平交渉について、「国家統一と同胞を脅かす者との和平プロセスを実施することは不可能だ」と言明。

* 7月28日、イラクのアバディ首相が公式ウェブサイトで、「空爆は危険なエスカレーションであり、イラクの主権侵害だ」と非難。「(イラク指導部は)イラク領内からのトルコに対するいかなる攻撃も許していない」として、「トルコにイラクとの友好関係の尊重を求

める」と発言。

* 7月29日、パキスタンのスンニ派過激派の「ラシュカレ・ジャングビ」の指導者マリク・イシャク容疑者が警察との銃撃戦で死亡。治安部隊が25西に逮捕した同容疑者を武器弾薬の隠し場所に検分に立ち合わせるため中部のムザファルガルへ移送中、武装集団が容疑者の奪還を試みて銃撃戦になった。同容疑者のほか息子2人や仲間ら計13人も死亡。

* 7月29日、アフガニスタンのガニ大統領を交えた治安関係の会議で、「パキスタンからの情報」として「タリバーン」の最高幹部であるオマル師が「2～3年前に病死していた」とする情報が流れた。同日夜、アフガニスタン大統領府が「信頼できる情報筋から2013年4月にパキスタン・カラチの病院で死亡したと確認した」とする声明を発出。

* 7月29日（日本）、国会周辺で「安保関連法案に反対する総がかり行動委員会」主催の抗議行動が実施され約1万5000人が参加。

* 7月29日、トルコ首相府がPKKのイラク北部の活動拠点6ヶ所を同日未明に越境攻撃したと発表。トルコ政府は24日からPKK拠点の空爆を断続的に実施しており、今回が最大規模。25日を最後に「イスラム国」への空爆は行われていない。

* 7月29日、ギリシャのチプラス首相が地元ラジオのインタビューにおいて、今後予定される財政改革関連法案の議会採決をめぐり、「過半数の支持を得られなければ解散・総選挙を余儀なくされる」と述べ、法案に反対する構えを見せている与野党議員を牽制した。与党の急進左派連合（SYRIZA）所属議員の約4分の1が造反している。

* 7月29日、国連のパン・ギムン事務総長が国連安保理事会でシリアの内戦状態について、「国際社会の分断と失敗の恥ずべき象徴だ」として、全ての関係者による内戦の政治的解決に向けた取り組みを前進させることを強く訴えた。

* 7月30日、「タリバーン」が最高指導者オマル師の死去を発表。同幹部の後継者が選出された趣き。31日に予定されたアフガニスタン政府と「タリバーン」の和平交渉は延期された。

* 7月30日、トルコの検察当局が昨秋発生したクルド人の反政府デモを扇動した疑いで、クルド系政党・人民民主主義党（HDP）のデミルタシュ共同党首に対する捜査を開始。同氏はトルコ軍によるPKKへの空爆を、「政権与党の集票のためだ」と非難していた。同日、イラクとの国境沿いの南東部シュルナク県でPKKが憲兵隊を襲撃し兵士3人が死亡。同日、トルコのメディアは、トルコ軍によるPKKのイラク北部の拠点攻撃で少なくともPKK戦闘員約190人が死亡し、300員以上が負傷したと見られると報道。

* 7月30日、中国共産党政治局が郭伯雄・前中央軍事委員会副主席（73）（上将、前政治局員）に重大な収賄犯罪や規律違反があったとして党籍を剥奪し検察機関に移送して刑事責任を追及することを決定した。

* 7月31日、アフガニスタンの「タリバーン」が声明を発出し、死亡した最高指導者オマル師の後任としてナンバー2のアクタル・マンスール幹部を選んだと発表。しかし、同幹部の選出には有力者から異論が噴出し、他の幹部を擁立する動きもあり、権力闘争が生じ

ていると見られる。

* 7月31日、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ラマラ近郊でパレスチナ人の18歳の少年がイスラエル軍に胸を撃たれて死亡。ユダヤ過激派によるとみられる放火事件への抗議活動中だった。